

(2) 住 居

— 持ち家に 70.9%の世帯が居住 —

令和2年10月1日現在の住宅に住む一般世帯は33,141世帯で平成27年と比べて1,212世帯(3.8%)の増加となりました。住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が23,513世帯と最も多く、全体の70.9%を占め、以下、「民営借家」8,074世帯(24.3%)、「給与住宅」919世帯(2.8%)、「間借り」482世帯(1.5%)、「公営・都市機構・公社の借家」153世帯(0.5%)の順となっています。これを平成27年と比べると、「持ち家」は675世帯(3.0%)、「民営借家」は502世帯(6.6%)、「間借り」は112世帯(30.3%)増加している一方、「公営・都市機構・公社の借家」は70世帯(31.4%)、「給与住宅」は7世帯(0.8%)、減少しています。

図9. 住宅に住む一般世帯の所有関係別割合(平成22年～令和2年)

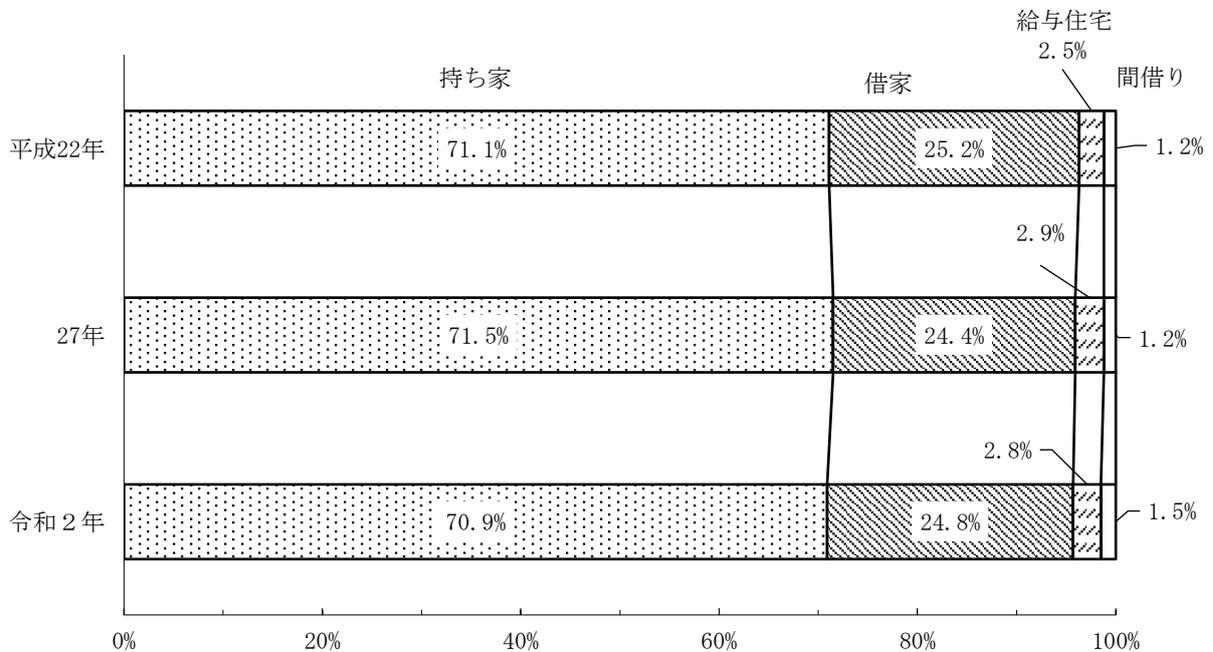


表7. 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数（平成22年～令和2年）

（単位：世帯、％）

年次	総数	持ち家	借家			給与住宅	間借り
			総数	公営・都市機構・公社の借家	民営借家		
住宅に住む一般世帯数							
平成22年	30,680	21,802	7,732	258	7,474	763	383
27年	31,929	22,838	7,795	223	7,572	926	370
令和2年	33,141	23,513	8,227	153	8,074	919	482
割合							
平成22年	100.0	71.1	25.2	0.8	24.4	2.5	1.2
27年	100.0	71.5	24.4	0.7	23.7	2.9	1.2
令和2年	100.0	70.9	24.8	0.5	24.3	2.8	1.5
増減率							
22～27年	4.1	4.8	0.8	△13.6	1.3	21.4	△3.4
27～令和2年	3.8	3.0	5.5	△31.4	6.6	△0.8	30.3